

総額3兆円の2割に満たず

“交付早く”と悲鳴

## コロナ対策

新型コロナウイルス対策として国が設けた総額約3兆円の「緊急包括支援交付金（医療分）」をめぐって、医療現場に届いた額は10月末時点でも全体の2割に満たない計5200億円にとどまっている。厚生労働省から日本共産党の小池晃参院議員に示された資料から判明しました。多くの医療機関がコロナ禍で経営悪化に直面し、“すでに借金負けだ”と悲鳴があがっています。迅速な交付が求められています。

## 厚労省が小池議員に資料

10月末時点

述べましたが、実態は、そ

本邦医連、6日の要請などとして、緊急包括支援の早急な交付を要求。減収補てんとして、地域医療を支

求める声が出ています。



PCR検体を採取する  
医師＝東京都内の病院

各都道府県は緊急包括支援交付金を受け、医療機関や医療従事者の支援事業を実施しています。資料によると、「コロナ患者専用の病棟などを整備した「重点医療機関」のベッド確保料の補助金をはじめ、緊急包括支援の10事業について、10月末時点では、計5200億円を交付しています。個別事業では、いまだ「交付ゼロ」という県も散見されます。

菅義偉首相は10月30日の参院本会議で、小池議員の質問に対し「医療機関にこれまで約3兆円の支援を実施した。医療現場のみなさまに速やかに届ける」と先々に残すだけだ」（全曰

(11月1日付)

菅義偉首相は10月30日の参院本会議で、小池議員の質問に対し「医療機関にこれまで約3兆円の支援を実施した。医療現場のみなさまに速やかに届ける」と先々に残すだけだ」（全曰

各都道府県は緊急包括支援交付金を受け、医療機関や医療従事者の支援事業を実施しています。資料によると、「コロナ患者専用の病棟などを整備した「重点医療機関」のベッド確保料の補助金をはじめ、緊急包括支援の10事業について、10月末時点では、計5200億円を交付しています。個別事業では、いまだ「交付ゼロ」という県も散見されます。

菅義偉首相は10月30日の参院本会議で、小池議員の質問に対し「医療機関にこれまで約3兆円の支援を実施した。医療現場のみなさまに速やかに届ける」と先々に残すだけだ」（全曰